

凡例

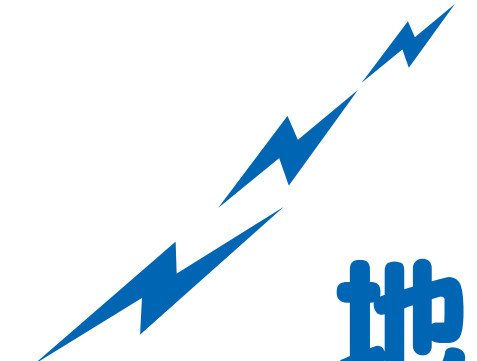
- 共聴
- 衛星
- アンテナ
- ギャップフィル
- 調査中

市内テレビ難視聴対策予定図



総務省は、当市の地上デジタル放送難視聴地域を、およそ150地域、2000世帯として公表しています。ただし、一関市地デジ支援センターが実態調査を行ったところ、その中ですでに地上デジタル放送を視聴している世帯や受信可能な地域もあり、難視聴は、1300世帯程度となっています。

これらの世帯では、ギャップフィルや高性能アンテナなどの設置により解消できる見込みです。



地デジ完全移行に向けて

本年7月24日に予定されていた地上デジタル放送への完全移行は、東日本大震災による中継局などの被災により当面延期されることになりました(時期は未定)。

しかし、期間が延長されたとはいえ、市内にはまだ地形上の理由などから「難視聴エリア」となっている地域が数多くあり、今後も引き続き、取り組みが必要となっています。

これまでの取り組み

中継局の存続

中継局をデジタル化対応に一関市は、県内でも広大な面積を有するため、他市に比べてアナログ中継局が多く存在しましたが、地上デジタル化に伴って、放送事業者では、改修に多額の経費がかかることから、小規模中継局や一部の放送しか流していない中継局については、廃止する方向にありました。市内では、6カ所あったNHK単独局が廃止されています。

当市では、放送事業者が負担する経費の2分の1を負担し、既存の中継局のデジタル化改修を行い、既存エリアの確保に取り組みました。

また、県内には、NHK(総合、教育)、IBC岩手放送、テ

レビ岩手、岩手めんこいテレビ、岩手朝日テレビの電波が5波あり、市内の中継局では、5波すべてが送信されていない中継局もありました。その中継局に新たに放送設備を設置した放送事業者に対しても、同様に経費の負担を行い、チャンネル格差の是正に取り組みました。その結果、市内には15カ所のデジタル中継局が存在します。

中継局をネットワーク化

中継局を存続するためのもう一つの取り組みとして、中継局整備には多額の費用がかかることから、整備費を軽減するため、混信対策として、1カ所の受信点関が丘受信所で盛岡からの電波を受信し、地域イントラネット事業で整備した光ケーブルを有効に活用することにより、光ケーブルで受信信号を送信す

共同受信施設のデジタル化

当市には、テレビ共同受信施設組合が52組合あります。すべて施設を改修し、デジタル放送を視聴してもらうための補助金を国の補助金に上乘せし、自己負担額を軽減しました。また、以前から共同受信施設組合の設立を予定していた地域・組合に対しては、同様に新設整備への補助を行いました。

人的なきめ細かいフォロー

地デジへの移行の支援のため、市では本年3月1日に「一関市地デジ支援センター」を設置しました。センターは、9人の体制でいろいろな手続きや相談などを受け付けてきました。

この相談業務のほか、市内のおよそ150地域、約2000世帯を全戸訪問し、各世帯における地上デジタル放送の受信状況などの聞き取りを行い、市内の難視聴状況について、データ化を図りました。

また、視聴できない世帯においては、視聴できるようにするためのいろいろな手続きについて訪問時に申し込みの受け付けを行いました。

今後は、高性能アンテナの支援やセーフティネット(衛星放送)の申請手続きのアドバイスや申請書の回収などを行い、地上デジタル放送を視聴できるようにするまで、世帯ごとに進捗状況を確認して支援していくことにしています。

ギャップフィルの整備

中継局の存続に取り組んだものの、NHK単独中継局などが廃止されたため局地的にデジタル波が受信できない地域がありました。そういった地域には、小規模の無線装置(ギャップフィル)を整備し、受信エリアを確保しました。

22年度には、大東沖田、上大原、花泉永井、花泉日形、萩荘南沢の5地域で9基を整備し、